
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1181 号 平成 26 年 3 月 31 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 地方公共団体情報システム機構に係る定款等の総務大臣認可	
◆ 国の会議等の動き	1
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 地方公共団体情報システム機構に係る定款等の総務大臣認可

3月25日、地方公共団体情報システム機構法の規定に基づき同機構設立委員（森会長をはじめ全国知事会及び全国町村会の代表者）が総務大臣に申請していた同機構に係る定款並びに最初の事業年度の事業計画及び予算についての認可がなされた。これにより地方共同法人である同機構は、4月1日に設置される。

今後、同機構は、個人番号付番システムの構築をはじめ、住民基本台帳ネットワークシステム関連業務、公的個人認証サービス、総合行政ネットワークの運営等を行う。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《3月24日（月）》

「子ども・子育て会議（第13回）、基準検討部会（第17回）合同会議」が開催され、公定価格・利用者負担等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①職員配置について、1兆円超の財源

を確保した段階で1歳児や4・5歳児の職員配置の改善等を図るとされているが、それまでの間、地域によっては現行の職員体制から後退することにもなりかねず、市町村としては何らかの加算措置を講じる必要があると懸念している、②第三者評価について、情報公表の仕組みをしっかりと構築する必要がある、特に、結果を公表する際、事業者の質の向上に向けた具体的な取組みが着実に評価されることが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 3月25日（火） ≫

「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ、中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会合同会合（第9回）」が開催され、論点整理案について審議を行った。

本会から委員として、上野・北広島市長が出席し、分別収集・選別保管について、①容器包装物の適正な分別排出は市民の理解のうえに成り立っており、排出者である市民が納得できる方法が取られるべきである、②容器包装物のリサイクルについては、自治体は分別排出の啓発、収集と適正な処理という役割を求められているが、財政が厳しい中、リサイクルを進めるほど運搬や処理に係る費用が嵩む実態があること踏まえて、議論していただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 3月26日（水） ≫

「『気候変動キャンペーン』キックオフ・イベント」（環境省主催）に、本会を代表して副会長の会田・守谷市長が出席。石原・環境大臣から新たな「気候変動キャンペーン」立上げの発表後、自治体代表者や経済団体代表者等が賛同メッセージを発表。

会田・守谷市長からは、全国の都市自治体に蓄積された市民との協働のノウハウを積極的に生かし、低炭素社会の実現を目指す等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 3月27日（木） ≫

「地域包括ケア推進全国会議」が開催され、土屋・厚生労働副大臣をはじめ地方三団体や介護・医療等の関係団体が出席した。本会からは大西・高松市長が出席。地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能な発展を期して、「地域包括ケア推進に関する決議」を了承した。

[社会文教部]

≪ 3月27日（木） ≫

「社会保障審議会介護給付費分科会（第99回）」が開催され、平成25年度介護従事者処遇状況等調査の結果、平成24年度介護報酬改定の効果検証等について審議。本会から委員として、大西・高松市長が出席。

[社会文教部]

《 3月28日（金） 》

「中央教育審議会総会（第90回）」が開催され、下村・文部科学大臣との意見交換の後、高大接続特別部会及び初等中等教育分科会高等学校教育部会の審議状況の報告等について審議を行った。

本会から委員として、森・長岡市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
3月30日	長野県上田市	母袋 創一		3期
3月30日	岡山県美作市	萩原 誠司	はぎわらせいじ	1期（新任3月30日）
3月30日	熊本県宇土市	元松 茂樹		2期

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
3月25日	岩手県久慈市	山内 隆文
3月30日	千葉県木更津市	水越 勇雄
3月31日	愛知県津島市	伊藤 文郎

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月31日～4月25日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所）	（所管）
4月9日	10:00	地方分権改革検討会議・農業政策等を考える小委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	行政部・経済部
4月9日	12:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
4月9日	13:10	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室

4月9日	13:30	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月9日	15:15	地方行財政に関する意見交換会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
4月9日	17:00	支部・都道府県市長会事務局長等意見交換会	全国都市会館・第2会議室	企画調整室
4月10日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年3月31日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	42
特例市	40
一般市	688
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇ 平成26年度全国都市税財政主管者研修会の開催

全国市長会では、財政・税務の主管部課長等を対象に、下記のとおり平成26年度全国都市税財政主管者研修会を開催いたします。

記

1. 日時 平成26年5月16日(金) 13時00分～16時15分

2. 会場 全国都市会館(2階)「大ホール」

3. 講演

「地方財政の現状と課題」(仮題)

総務省自治財政局

「地方税制の動向と課題」(仮題)

総務省自治税務局

「車体課税及び法人課税改革の経緯と今後の展望」(仮題)

京都大学大学院経済学研究科教授 諸富徹氏

4. 参加費 無料

5. 申込み

本会ホームページ(メンバーズページ)より参加申込用紙をダウンロードし、メールに添付してお申し込みください。(平成26年4月18日(金)〆切)

※ 定員【280名】に達し次第、締め切らせていただきます。

※ 詳しくは、(https://www.mayors.or.jp/member/p_kaigi/k_symposium/mk_zeizaisei/2014/03/260331zeizaikenshuu.php)をご覧ください。

6. 問合せ先

全国市長会 財政部 (担当: 山野井^{やまのい})

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

電話: 03-3262-2319 (直通) FAX: 03-3263-5483

※ 参加対象者は市・特別区職員に限ります。

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。